

深まるトランプ米大統領のロシア関連疑惑

ポイント① 次々と浮上する疑惑

昨年の大統領選挙時のクリントン民主党候補に対するロシアによる選挙妨害とトランプ陣営の関与を巡る疑惑が深まっています。2月にはフリン前大統領補佐官（国家安全保障担当）がトランプ大統領就任前にロシア駐米大使と電話で密談したとの疑惑から辞任しました。トランプ大統領はロシア関連疑惑の捜査を行なうFBI（米連邦捜査局）のコミー長官を5月9日に解任し、捜査の中立性を維持するため、FBI長官を任期途中で解任しないという慣例を破りました。さらに、フリン氏への捜査を中止するようコミー長官に圧力をかけたとの疑惑、ラブロフ・ロシア外相との会談で過激派組織「イスラム国」に関する機密情報をもたらしたとの疑惑が浮上しています。

市場ではトランプ政権への先行きに対する不透明感が高まり、17日には米国株価と米ドルが大きく下落しました。

ポイント② 懸念される議会審議の遅れ

この問題が今後どのような広がりを見せるのかは、はっきりしません。米議会の一部からはトランプ大統領の弾劾を求める声も出ています。しかし、弾劾の成立には下院議員の過半数、上院本会議での出席議員の3分の2以上の賛成が必要であり、上下院とも共和党が過半数を占める状況では、弾劾にまで至る可能性は低そうです。

むしろ、問題なのはトランプ大統領への世論の支持低下で、2018年秋の中間選挙に向けて、トランプ大統領が提唱する諸政策の審議を進めることに議員が消極的になることでしょう。

ポイント③ 長短金利差の縮小に注意

税制改革、インフラ投資などのトランプ大統領が提唱する経済政策への期待感が後退すると、米国株、米ドルの調整が続く可能性もあります。

一方、FRB（米連邦準備制度理事会）は市場が多少混乱しても、雇用情勢が堅調な限り、利上げを継続する見込みです。ただ、トランプ政策への期待感が薄れる中では、政策金利を引き上げても、長期債券利回りはあまり上昇せず、長短金利差が縮小すると見られます。過去、長短金利差が縮小し、逆転まで至ると、金融のひっ迫感が高まり、景気後退に陥る傾向が伺われます。まだ、すぐに長短金利が逆転するような状況ではありませんが、長短金利差の今後の動向には注意が必要です。

重要
イベント

5月24日 5月2、3日のFOMC議事録発表
5月30日 米個人所得・個人消費支出(4月)
6月2日 米雇用統計(5月)

図1：米国株価と円/米ドル為替レート

期間：2016年10月1日～2017年5月17日、日次

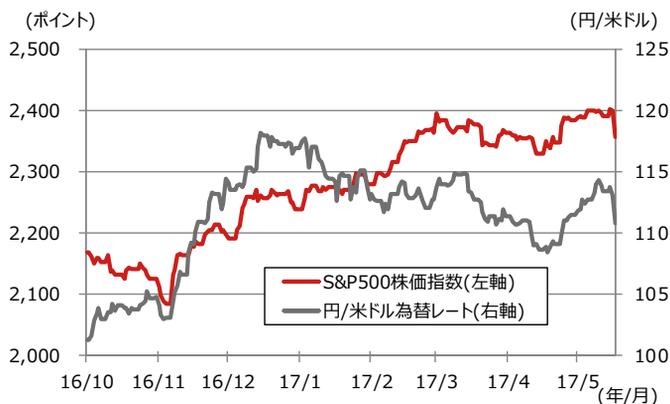


図2：トランプ米大統領への世論支持率

期間：2017年1月20日～5月17日、日次

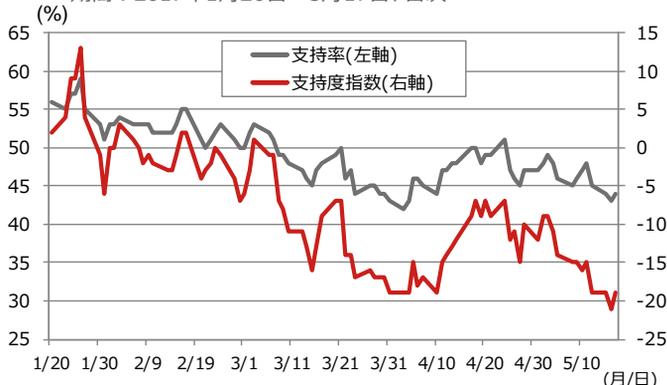


図3：米国の長短金利とスプレッド

期間：1998年1月2日～2017年5月17日、週次



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。